

第25回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結計算書類の連結注記表
- (2) 計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.vivahome.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社 L I X I L ビバ

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 有限会社スーパービバアセット
有限会社スーパービバアセット習志野
有限会社スーパービバアセット大井町
有限会社スーパービバアセット三郷

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。
- ロ. デリバティブ 時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～45年
その他	2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ. ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引

ハ. ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 40,732百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月3日 定時株主総会	普通株式	3,226	8,065.00	平成28年3月31日	平成28年6月4日

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,320	33.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。なお、グループファイナンスによる借入は当連結会計年度末までに解消しております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

長期貸付金、差入保証金、建設協力金は、主に地主への貸付金、差入保証金、建設協力金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」3. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	3,122	3,122	—
(2) 売 掛 金	2,519		
貸倒引当金(*1)	△3		
	2,516	2,516	—
(3) 長 期 貸 付 金	2,267	2,256	△11
(4) 差 入 保 証 金	13,273	12,316	△957
(5) 建 設 協 力 金	2,940	3,104	163
資産計	24,121	23,315	△805
(1) 買 掛 金	32,244	32,244	—
(2) 短 期 借 入 金	6,900	6,900	—
(3) 未 払 法 人 税 等	1,838	1,838	—
(4) 長 期 借 入 金	31,000	30,838	△161
(5) リ ー ス 債 務 (1年内返済予定のリース債 務 を 含 む)	25,923	30,186	4,263
(6) 預 り 保 証 金	6,375	5,996	△378
負債計	104,282	108,005	3,723
デリバティブ取引(*2)	52	52	—

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期貸付金
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。
- (4) 差入保証金、(5) 建設協力金
これらは返済期日までのキャッシュ・フローを、リスク・フリーの利率で割り引いて算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 預り保証金
返済期日までのキャッシュ・フローを、リスク・フリーの利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

埼玉県その他の地域において賃貸商業施設等の賃貸不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時	価
22,331百万円		20,744百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末時価は、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,123円98銭

1株当たりの当期純利益 163円63銭

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たりの純資産額」及び「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(公募による新株式の発行)

当社は、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月7日及び平成29年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年4月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は245億96百万円、発行済株式総数は44,720,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 4,720,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,050.00円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,947.50円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,657.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年3月27日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 973.75円
- ⑦ 発行価額の総額： 96億76百万円
- ⑧ 資本組入額の総額： 45億96百万円
- ⑨ 払込金額の総額： 91億92百万円
- ⑩ 払込期日：平成29年4月11日
- ⑪ 資金の用途：ホームセンター事業等における成長戦略の加速及び既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。
- ② デリバティブ 時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～45年
その他 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引
- ③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度期首時点から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度の期首から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「賞与引当金」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「役員賞与引当金」は10百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「保険配当金」は41百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,866百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 10,034百万円

② 短期金銭債務 0百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

その他営業収入 158百万円

一般管理費 3,533百万円

営業取引以外の取引高 0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 一株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	325百万円
ポイント引当金	100百万円
未払事業税	122百万円
減損損失	327百万円
資産除去債務	234百万円
その他	266百万円
繰延税金資産合計	1,377百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損失	△16百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△131百万円
その他	△64百万円
繰延税金負債合計	△212百万円
繰延税金資産の純額	1,165百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	有限会社 スーパービバア セット大井町	所有 直接 100.0%	店舗の賃借 資金の貸付	資金の貸付	4,820	関係会社貸付金	4,820
子会社	有限会社 スーパービバア セット三郷	所有 直接 100.0%	店舗の賃借 資金の貸付	資金の貸付	4,037	関係会社貸付金	4,037

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付の金融取引条件は、市場実勢を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	L I X I L グループファイ ナンス株式会社	—	資金管理業務 委託	短期資金の借入 及び返済(注) 1. 2	4,293	—	—
				長期資金の返済 (注) 1. 2	31,000	—	—
				支払債務の譲渡 (注) 3	74,829	買掛金 未払費用	18,887 954 1,208
				利息の支払 (注) 1	189	未払費用	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入の金融取引条件は、市場実勢を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資金の借入及び返済については、グループファイナンスによる短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む)であり、このうち短期資金の借入は取引が反復的に行われるため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

なお、平成29年3月末をもって、L I X I Lグループファイナンス株式会社からの資金の借入取引は解消しており、銀行等金融機関からの借入に移行しております。

3. 一部の支払債務について、当社、取引先、L I X I Lグループファイナンス株式会社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。手数料については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	871円32銭
1株当たりの当期純利益	125円17銭

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たりの純資産額」及び「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(公募による新株式の発行)

当社は、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月7日及び平成29年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年4月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は245億96百万円、発行済株式総数は44,720,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 4,720,000株
- ③ 発行価格：1株につき 2,050.00円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,947.50円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,657.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年3月27日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 973.75円
- ⑦ 発行価額の総額： 96億76百万円
- ⑧ 資本組入額の総額： 45億96百万円
- ⑨ 払込金額の総額： 91億92百万円
- ⑩ 払込期日：平成29年4月11日
- ⑪ 資金の用途：ホームセンター事業等における成長戦略の加速及び既存店の競争力強化を目的に設備投資資金として充当する予定であります。